

## 保健・医療・福祉の このひとつきの動き

### 災害時の保健医療支える 専門チーム始動

災害時に避難所などで被災者の状況や要望を把握し、被災した自治体や保健所の保健医療対策をサポートする「災害時健康危機管理支援チーム」(DHEAT)の養成を、厚生労働省が始めた。災害関連死を減らす効果などが期待される。21日に初めての研修会が福島市で開かれた。

DHEATは「Disaster Health Emergency Assistance Team」の頭文字。1チームは公衆衛生の医師と保健師、事務担当者、薬剤師、管理栄養士ら5人程度で構成。水や食料、感染症、生活支援、廃棄物などの分野で、「公衆衛生」の観点から被災地のニーズをつかみ、自治体や保健所に助言する。

被災者の治療や心のケアに直接あたる災害派遣医療チーム(DMAT)や災害派遣精神医療チーム(DPAT)との調整役も担う。災害直後から自治体などが通常の保健活動が再開できるまでの1か月程度を複数のチームの交代で支援する。

(5月22日付朝日新聞)

### 出生率、1.46に回復 30代の伸び目立つ

厚生労働省は23日、2015年の人口動態統計(概数)を発表した。

1人の女性が生涯に産む子どもの推定人数を示す合計特殊出生率は1.46で、9年ぶりに下がった前年を0.04ポイント上回った。1.45を超えるのは1994年以来、21年ぶりだ。赤ちゃんの出生数も5年ぶりに増えたが、死亡数から出生数を引いた人口の自然減は過去最大の28万4772人を記録した。

出生率は1994年に1.50を記録して以降、1.45以下で推移。出生率を年代別に見ると、30代の伸びが目立ち、40代と20代後半も上昇した。都道府県別では、前年と同じだった岡山県を除く46都道府県で上昇。最高は沖縄県の1.94で島根県(1.80)、宮崎県(1.72)と続いた。最低は東京都の1.17だった。出生数は100万5656人で、前年より2117人増えた。

(5月24日付読売新聞)

### 職場がん検診、 種類で「温度差」 乳・子宮頸がんは低受診率

職場のがん検診で、肺がんの受診率は70%を超える一方、乳がんや子宮頸がんなど女性特有のがんでは30%台に留まっているという調査結果を厚生労働省が公表した。がん検診の受診率向上をめざす取り組みの一環で、職場での実態調査は初めてという。調査は、全国1406の健康保険組合に2014年度のがん検診の実施状況を聞き、1238組合から回答があった。

がんの種類ごとの受診率は、肺がんが71.9%と最も高く、大腸がん60.8%、胃がん56.6%と続いた。乳がんは34.7%、子宮頸がんは32.2%と、女性のがんは、検診の実施体制が整っていないこともあり、低い水準だった。

一方、回答のあった健康保険組合のうち、がん検診の未受診者に対して受診を促していたのは195組合だけで、80%以上の組合は受診の再勧奨を行っていなかった。

厚労省はこうした調査結果を踏まえ、受診率の向上に向け、職場のがん検診の指針作りを検討する。

(5月30日付読売新聞)

### 受動喫煙で 年1万5000人死亡 子どもの突然死も

受動喫煙が原因で死亡する人が国内では年約1万5000人に上るという推計結果を厚生労働省の研究班がまとめ、世界禁煙デーの31日発表した。

受動喫煙と病気の因果関係がわかっている4つの病気で、非喫煙者と比べたリスクや、職場や家庭での受動喫煙割合の調査などから年間死

亡数を推計した。病気別には、肺がん 2484 人、心筋梗塞などの虚血性心疾患 4459 人、脳卒中 8014 人、乳幼児突然死症候群 73 人。

男女別(乳幼児を除く)では男性 4523 人、女性 1 万 434 人で、女性が 2 倍以上となる理由について、国立がん研究センターがん登録統計室の片野田耕太氏は「家庭内での受動喫煙率が、女性が圧倒的に高いため」と説明する。

世界保健機関(WHO)によると、2014 年時点で英国、カナダ、ブラジル、ロシアなど 49 か国が法律で公共の場所を屋内全面禁煙にしている。(6 月 1 日付朝日新聞)

## 虐待死疑い 児童相談所への報告は 4 割

全国の医療機関で 2014 年度までの 5 年間に「虐待で死亡した疑いがある」と判断された 18 歳未満の子ども 154 人のうち、児童相談所に報告されたのは 4 割の 62 人とどまっていたことが厚生労働省研究班の調査でわかった。

厚労省は、虐待死が見逃されている可能性があるとして、子どもの全死亡事例で虐待の有無を調べるモデル事業を来年度にも始める方針。

研究班は昨年 10~12 月、小児救急などを担う全国 962 施設に、2010~2014 年度に医師が虐待を疑ったケースについてアンケート調査を実施。371 施設から回答を得た。その結果、医学的に見て虐待死が「確実」とされたのは 42 人、虐待死の「可能性が高い」とされたのは 39 人、医学的な判断はできないが、過去にきょうだいも亡くなっているなど「不審点がある」は 73 人だった。(6 月 6 日付読売新聞)

## 「誕生日ブルー」 自殺 5 割増 調査で裏付け

誕生日に自殺する人は、ほかの日と比べて 5 割多い——。こんな研究成果を大阪大学などがまとめた。孤独を強く感じるものがきっかけになっている可能性があるという。

誕生日に自殺が多い傾向は、欧米などでの研究で確認されていた。日本は自殺率(人口 10 万人当たりの人数)が 20 人(2014 年)と先進国の中で最悪の水準だが、海外と同じ傾向かは不明だった。

大阪大学准教授の松林哲也氏(公衆衛生学)らは、1974~2014 年の人口動態調査から、自殺と事故死の計 207 万人を分析。誕生日に自殺したのは 4138 人で、それ以外の日(平均 2700 人)と比べて約 5 割多かった。

(6 月 8 日付朝日新聞)

## 運動と乳製品が効果 「要介護」手前で 3 割改善

介護が必要になる一歩手前の虚弱(フレイル)状態でも、高齢者の 3 割は 4 年後に改善していた、との追跡調査を筑波大学などのチームがまとめた。運動や乳製品摂取をしている人に多く、生活習慣の改善で要介護者を減らせる可能性があるという。

調査は、2011 年に滋賀県内で介護が必要なかった高齢者(平均 75 歳)を 4 年間追跡調査。約 3500 人のデータを分析した。①半年で体重が 2~3 kg 減少、②歩く速度が遅くなった、③運動の習慣がない、④ 5 分前のことが思い出せない、⑤疲れを感じる——のうち、3 つ以上該当した人をフレイルに分類した。

開始時にフレイルだったのは 470 人で、4 年間に 21%が死亡、30%が要介護となった。一方、32%が

フレイルを脱し、状態が改善していた。

生活習慣の影響を分析すると、軽く息が上がる運動を週 1 回以上する人は、しない人に比べ、フレイルから改善する確率が 3 倍。乳製品を週 5 回食べる人も 2 倍に高まっていた。逆に、地域の行事やサークルなどへの社会参加がない人は、要介護、死亡に悪化するリスクが 2 倍だった。

調査をまとめた同大准教授の山田実氏は「高齢になると、体力低下は仕方ないと考えがちだが、要介護手前なら回復する可能性がある。あきらめず生活習慣に気をつけてほしい」と話す。(6 月 9 日付読売新聞)

## 認知症で行方不明 1 万 2000 人 うち 150 人が所在不明

昨年 1 年間に全国の警察に届け出のあった行方不明者のうち、認知症が原因だった人は 1 万 2208 人で前年に比べ 13% 増加し、統計を取り始めた 2012 年以降で最多となったことが警察庁のまとめでわかった。

このうち昨年末時点で 150 人の所在がわからず、警察は自治体と連携して早期発見に向けた取り組みを進めている。

男女の内訳は、男性 7012 人、女性 5196 人。昨年中に所在が確認できたのは、99%に当たる 1 万 2058 人だった。昨年以前に届け出のあったケースも含めると 1 万 2121 人に上り、このうち 94%の 1 万 1338 人は、警察や家族などが無事を確認したが、479 人は発見時に死亡していた。届け出から所在確認までの期間は、7 日以内が 98%だった。

(6 月 16 日付読売新聞)